第八号書式　（平27財令24・追加、平31財令８・一部改正）

保険契約者等の異動に関する調書

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ○ | 新保険契約者等 | 住所（居所）又は所在地 | | 氏名又は名称 | |
| | 死亡した保険契約者等 | | | | |
| | 被保険者等 | | | | |

| 解約返戻金相当額 | 既払込保険料等の総額 | 死亡した保険契約者等の払込保険料等 |
|---|---|---|
| 円 | 円 | 円 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ○ | 評価日 | 1　保険契約者等の死亡日<br>2　契約者変更の効力発生日 | 保険契約者等の死亡日 | 年　月　日 | （摘要）<br>（　年　月　日提出） |
| | 保険等の種類 | | 契約者変更の効力発生日 | 年　月　日 | |
| | 保険会社等 | 所在地 | | | |
| | | 名称 | | 法人番号 | |

（用紙　日本産業規格Ａ６）

備考

一　新保険契約者等の欄には、生命保険契約又は損害保険契約（共済契約を含む。）の契約者の死亡に伴う当該契約の契約者の変更（以下「契約者変更」という。）の手続をした場合における当該契約者変更後の契約者の氏名又は名称及び住所若しくは居所又は所在地を記載すること。

二　死亡した保険契約者等の欄には、契約者変更前の契約者の氏名及び住所又は居所を記載すること。

三　解約返戻金相当額の欄には、二の契約者の死亡日又は契約者変更の効力発生日のいずれかの日（以下「評価日」という。）において当該契約を解約するとしたならば支払われるべき解約返戻金の金額を記載すること。

四　評価日の欄には、三の解約返戻金相当額に係る評価日に対応する番号を○で囲むこと。

五　保険会社等の法人番号欄には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号を記載すること。

六　合計表をこの様式に準じて作成し添付すること。